

日医かかりつけ医機能研修制度

応用研修講義要綱

【シラバス】

第3期（令和4～6年度）

令和4年度分

公益社団法人 日本医師会

【目次】

応用研修 1-7 かかりつけ医の感染対策	・・・ p. 1
応用研修 2-7 フレイル予防・対策	・・・ p. 2
応用研修 3-7 地域リハビリテーション	・・・ p. 3
応用研修 4-7 かかりつけ医と精神科専門医との連携	・・・ p. 4
応用研修 5-7 オンライン診療のあり方	・・・ p. 5
応用研修 6-7 新型コロナウイルス感染症とかかりつけ医～事例検討を通して～	・・・ p. 6

※付番について

(例) 応用研修 1 - 7

本制度の7年目の講義であることを表します。

本制度の修了申請において、受講が必須である応用研修1～6を表します。

応用研修 1-7

かかりつけ医の感染対策

【目標】

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、全世界に流行が拡大し、発生から 2 年半が経過した現在も収束は見えていない。新型コロナウイルス感染症の流行は、エビデンスに基づく感染対策の実施、医療機関の連携による地域の感染対策の必要性、有事への対応など、わが国の医療提供体制における様々な課題を明らかにした。

本講は、「かかりつけ医の感染対策」として、新型コロナウイルス感染症の診断と治療をはじめ、診療所における有効的な感染対策や、感染症診療に関する連携の必要性、かかりつけ医としての対応や心構え等について理解を深めることを目標とする。

また、令和 4 年度診療報酬改定では、平時からの感染防止対策の実施や、地域の医療機関が実践する感染症対策への参画についても評価されることとなった。新設された「感染対策向上加算 1・2・3」、「外来感染対策向上加算」についても概説する。

【キーワード】

感染症診療の臨床像、連携、診療所の感染対策、有事への対応

応用研修 2-7

フレイル予防・対策

【目標】

高齢化が進む中で、生き生き快活な高齢期を送るには、身体が健康であるだけでは不十分であり、生きがい・社会参加・地域貢献・多世代交流などの活力を生む処方箋が地域の中で求められる。そのためには目前に迫った高齢化の問題を、医療面だけでなく、心理面や社会・人間関係、生きがいを持った就労や経済活動、ひいては地域活性化などの視点も重要になってくる。

健康長寿社会の実現に向けて、わが国は大きな分岐点に立っている。行政主導の公的財源によるヘルスケア施策に頼るだけではなく、住民活力を中心とした自助・互助の地域づくりを再強化する必要がある。そのために、フレイル（虚弱）は身体的・精神心理的／認知的・社会的などの多面性が特徴的であり、その負の連鎖で自立度が低下していくことをまずは理解する。さらに、フレイル予防・対策のための3つの柱（栄養・運動・社会参加）をいかに日常生活に少しでも実践してもらえるのが鍵になる。低栄養や食の偏りを一つ例に挙げても、医学的な問題だけではなく、地域とのつながりや生活の広がりに関連し身体活動度も左右されることもあり、食内容だけではなく食環境の変化も視野に入れて包括的に考える必要がある。

以上より、普段から多様な地域資源の存在、および活用方法を意識しておき、従来の処方だけではなく、社会的処方の重要性も認識すべきである。そのために、多職種での連携を今まで以上に意識しておく必要がある。

【キーワード】

フレイル・サイクル、多職種連携、地域社会資源、一体的実施とフレイル健診、包括的評価と社会的処方

応用研修 3-7

地域リハビリテーション

【目標】

地域包括ケアシステムの構築にリハビリテーション(以下、「リハ」という。)は欠かせず、医療や介護サービスとしてだけでなく、介護予防などにも医療機関等からの支援が行われている。そのリハは、従来から中核となる心身機能の改善いわゆる機能訓練の枠を超え、日常生活活動や社会参加を目指し、急性期から回復期そして生活期とステージごとに目標を定めて実施されている。

地域リハはなじみが薄いと考えるが、障害のある子供から高齢者までを対象とし、「住み慣れたところで、一生安全に、その人らしくいきいきとした生活ができるよう、保健・医療・福祉・介護及び地域住民を含め生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織が協力し合っを行なう活動」(日本リハビリテーション病院・施設協会、2016年)とされる。

地域包括ケアと地域リハは、前者は地域共生社会、後者は包摂社会を目標とし、地域ぐるみの支援体制を目指すなど共通点が多い。違いは、ケアとリハのサービス内容となろう。このように、地域リハは地域包括ケアシステムの構築を支援する活動として位置づけられ取り組まれている。

国も都道府県ごとの支援体制づくりを推進しており、全国40都道府県で何らかの支援体制ができています。これからの推進には医師会のリーダーシップと理解が不可欠であり、とくにかかりつけ医が地域住民に介護予防を目的とする「通いの場」への参画を促すなど、自立して自分らしい在宅生活が継続されるよう支援していただくことが期待される。

【キーワード】

活動と参加、都道府県ごとの支援体制、介護予防と通いの場、地域づくり

応用研修 4-7

かかりつけ医と精神科専門医との連携

【目標】

わが国の自殺者数は依然として2万人を超えて推移しており、例年その多くがうつ病等の何かしらの精神疾患を抱えていたことが指摘されている。さらに、今般のコロナ禍において、2020年の自殺者数は11年ぶりに増加に転じている。うつ病等の精神疾患では、精神症状以外に、疼痛（頭痛、腰痛）・胃部不快・動悸・めまい・生理不順等の身体症状に出ることが多く、精神科以外（内科等）のかかりつけ医を受診することが多い。

このため、かかりつけ医によるうつ病等の精神疾患に係る診断・治療技術向上を図るとともに、かかりつけ医と精神科医との適切な連携の必要性を事例を通して理解する。

【キーワード】

かかりつけ医、精神疾患（特にうつ病）、精神科との連携

応用研修 5-7

オンライン診療のあり方

【目標】

オンライン診療とは、遠隔医療のうち、医師－患者間において、情報通信機器を通して患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為をリアルタイムにより行う行為である。医師、患者及び関係者が安心できる適切なオンライン診療の普及に向けて、平成 30 年に「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（以下「指針」という。）が策定された。指針は、自由診療・保険診療ともに適用される。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、非接触型の医療が必要な場面が出てきた。また政府の方針もあり、かかりつけの医師による実施を原則として、初診からのオンライン診療が認められた。

オンライン診療は、対面診療に比べて得られる情報が少ない。外国においては死亡事例も報告されており、対面診療と適切に組み合わせて実施する必要がある。

厚生労働省は、オンライン診療を実施する医師に対し、指定する研修の受講を義務としている。また、オンライン診療に適している症状、処方に際し検討が必要な医薬品について、各学会によりエビデンスの蓄積と基準の整備が進められている。

日本医師会は、かかりつけ医がオンライン診療を始める際の一助となるよう、『オンライン診療入門～導入の手引き～』を作成した。

営利目的の事業者やオンライン診療専門医療機関に^{ばっこ}跋扈を防ぎ、地域医療を守るため、かかりつけの医師による適切なオンライン診療の推進が望まれる。

【キーワード】

かかりつけの医師によるオンライン診療の実施、オンライン診療の適切な実施に関する指針、オンライン診療の実施に係る研修

応用研修 6-7

新型コロナウイルス感染症とかかりつけ医～事例検討を通して～

【目標】

新型コロナウイルス感染症は、2020年1月に国内で最初の感染者の報告があつて以来、流行の波を繰り返しながら、現在も完全な収束を見ていない。また、ウイルスは巧みに変異を起こし、感染力や重症化を強めることで、「医療の逼迫化」を引き起こした。多くの急性期病院では、入院患者で溢れ、通常の診療や手術もままならない状況が続いた。

かかりつけ医も、ワクチン接種や発熱外来、自宅療養者のケア等、地域医療の崩壊を防ぐべく、医師会を中心に様々な対応を行った。特に自宅療養者のケアでは、本来入院治療が必要な患者でも、病床が確保できず、やむなく自宅で酸素療法や薬物治療を行わなければならない事態も発生した。

そして、その中で新たな問題も浮き彫りになった。地域におけるコロナ対策は、医療のみに留まらないということである。例えば、感染者の同居家族に、認知症などの要介護者がいた場合、主介護者が入院することで、濃厚接触者となった要介護者の介護をどのように継続するかという問題である。これは医療のみ（保健所のみ）では解決できず、地域の包括ケアシステム全体で対応しなければならない。まさに平時の地域包括ケアシステムの力が試される事態となった。これからのかかりつけ医は、保健所や行政との連携、そして地域包括ケアシステムにおける多職種連携をさらに強め、新型コロナウイルスを含めた新興感染症に対峙していく必要がある。

【キーワード】

新型コロナウイルス感染症、地域包括ケアシステム、多職種連携

日医かかりつけ医機能研修制度ワーキンググループ 構成員

◎鈴木 すずき 邦彦 くにひこ（医療法人博仁会 志村大宮病院 理事長・院長）

○飯島 いゐじま 勝矢 かつや（東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長

・未来ビジョン研究センター教授）

○大橋 おおはし 博樹 ひろき（医療法人社団家族の森 多摩ファミリークリニック 院長）

○清水 しみず 恵一郎 けいいちろう（日本臨床内科医会 常任理事）

○新田 にった 國夫 くにお（全国在宅療養支援医協会 会長）

○松田 まつだ 晋哉 しんや（産業医科大学 医学部公衆衛生学 教授）

担当常任理事：江澤 和彦

（令和4年7月現在）